

函館地方隊友会

会長 笹森 時太郎

道隊連地方隊友会長等会同

議題：「隊友会における不易流行とは」

【不易不変】

○ 隊友会の役割

▽ 公益社団法人への移行に当たり、定款の目的や事業に一部追加はあったが、基本的な役割や隊友会のあるべき姿に変化はない

但し、自衛隊の任務・役割及び国民の自衛隊に対する関心・期待は大きく変化

▽ 隊友会の目的

国民と自衛隊のかけ橋として、相互の理解を深めるとともに、防衛意識の高揚に努め、国の防衛及び防災施策、慰靈顕彰事業並びに地域社会の健全な発展に貢献することにより、我が国の平和と安全に寄与し、併せて自衛隊退職者等の福祉を増進する

▽ 隊友会の事業

- ・ 防衛及び防災施策等に対する各種協力
- ・ 安全保障、特に、防衛に関する調査研究及び政策提言
- ・ 自衛隊所業務に対する協力
- ・ 隊友紙及び安全保障、特に、防衛関連書籍の発刊
- ・ 予備自衛官等に関する支援
- ・ 殉職自衛隊員及び戦没者などの慰靈顕彰に関すること
- ・ 殉職自衛隊員の遺族に対する援助
- ・ 地域社会の健全な発展に寄与すること
- ・ 会員の福祉厚生、相互扶助及び親睦に関すること
- ・ 本会の目的を達成するに相応しい事業

○ 会員の構成

▽ 警察予備隊、海上警備隊、保安隊、陸海空自衛隊のOB

- ・ 「元自衛官」の肩書きが一生ついて回る

※ 隊友会員であることも肩書きの一つ

▽ 平成14年の予備自衛官補制度導入に伴い、新たに会員の入会資格を得たが、入会者は限定

○ 隊友会に所属する意味

▽ 身近で目指すものは「自衛隊への恩返し」

- ・ メリットを求める組織ではないことを理解（納得）して入会することがポイント
- ・ 自衛隊で公私ともお世話になったと思う心→部隊・後輩の為に何ができるか？

▽ 一人の力では限界→隊友会という組織を通じて貢献

- ・ 人は一人では生きていけない
- ・ 自衛隊との「絆」を保持
- ・ 存在意義の原点（各種行事・催事に参画するだけではない）

○ 隊友会の存続

△ 組織

- ・ 隊友会は将来に亘り存続すべき組織
- ・ 北海道は北海道隊友会連合会と5個地方隊友会の現体制を維持するのが妥当

△ 会勢

- ・ 会勢に関する諸施策を更に充実・発展
- ・ 退会の抑制：後、20年後以降は年会員主体の組織→→歯止めを如何に？
- ・ 入会の促進：退職したら隊友会に入会するシステムを構築→法制化も一案
- ・ 高齢組織故、自然減少（死亡）は継続

○ 現職及び自治体、関係諸団体との連携

△ 現職及び地域

- ・ 陸海空の部隊・駐屯地（基地）OB会との連携を充実強化
- ※ OB会員で隊友会に入会していない者が多く散見
- ※ お互いに「元自衛官」である共通認識があり、大同団結は不要？
- ・ 自治体への防災協力や留守家族支援等における相互協力関係を更に充実
- ※ 隊友会に対する期待は年々増大→実効性の向上に努力

△ 友好団体

- ・ 自衛隊協力諸団体との連携を充実強化
- ※ 隊友会本部の偕行社・水交会・つばさ会と共同した政策提言は妥当
- ※ 全国自衛隊家族会とは留守家族支援の関係もあり、より緊密な関係構築が必要
- ・ 共同して行事を実施するには時期尚早

【変化流行】

○ 隊友会の歴史と会員構成の変化

- ▽ 昭和34年：43の自衛隊退職団体が大同団結し全国組織「隊友会」を結成
 - ・ 警察予備隊、海上警備隊、保安隊、陸海空自衛隊退職者で構成
 - ・ 入会は任期制隊員（士）主体→隊友会も若年層主体の組織
 - ※ 退職したら隊友会に入会するのが当たり前の時代
- ▽ 昭和35年（1960年）：社団法人に認可（隊友会の創立元年）
 - ・ 会員数約1.2万人でスタート
 - ・ 60年安保闘争の時代に創立した陸海空共通のOB組織
- ▽ 昭和37年：隊友会北海道総支部連合会を設立
- ▽ 昭和50年代頃から
 - ・ 逐次、定年退職者の入会者が増加（比例して幹曹が増加）
- ▽ 平成3年：会員数がピーク（約15万人）
 - ・ 正会員数目標を15万人とし、会勢の充実に努力
 - ※ 名簿管理の不備や幽霊会員の存在など→実際の数字はどうだったのか？
- ▽ 平成10年（1998年）：本部定款改正
 - ・ 隊友会北海道総支部連合会→北海道隊友会連合会に名称変更
 - ・ 逐次、入会は年退職者（幹曹）主体に変化→隊友会の高齢化が促進
- ▽ 平成17年以降
 - ・ 会員数は13万人を切り、平成20年には10万人を下回る
 - ※ 退会者の急増と隊友会への入会意識・指導の変化（本人の意思尊重）
- ▽ 平成23年（2010年）：公益社団法人に認可
- ▽ 平成30年：平成29年度末で全国会員数が7万人を切る
- ▽ 来年（2020年）：創設60年
 - ・ 創設から60年経過→会勢減少の傾向は継続
 - ・ 高齢化組織（平均年齢は約70歳）として定着

○ 函館地方隊友会の歴史と支部組織・会員数の変化

- ▽ 昭和32年：函館支部が創設（函館地方隊友会創設元年）
 - ・ 渡島・檜山全域を統合（会員数250名）
- ▽ 昭和35年：函館支部→隊友会函館支部連合会に名称変更
- ▽ 昭和44年：会員数がピーク（980名）
- ▽ 昭和60年：現存する最古の会員名簿（会員数541名）、支部組織は26
- ▽ 昭和63年：会員名簿に婦人部（会員夫人）12名が登録
- ▽ 平成9年：支部組織改編（26支部→16支部に統合）
- ▽ 平成10年：隊友会函館支部連合会→函館地方隊友会に名称変更（会員数606名）
- ▽ 平成12年：支部組織改編（16支部→13支部に統合・新編）
- ▽ 平成13年：予備自衛官部会を設立
- ▽ 平成18年：支部組織改編（13支部→12支部に統合）
- ▽ 平成25年：女性部会を設立（会員数7人）
- ▽ 平成29年：函館地方隊友会創設60年（会員数595名）

○ 会員の地位及び意識

- ▽ 「元自衛官」→諸外国の「退役軍人」並の誇りある地位へ引き上げが必要
 - ・ 国民からはある程度の信頼を獲得
 - ・ 元自衛官自身には重荷にさえ感じている者が散見
- ▽ 隊友会に対する愛着度（心）の変化
 - ・ 組織内での存在意義（満足感・充実感）の大小が影響
 - ・ 隊友会に所属=「自衛隊への恩返し」に寄与の認識が稀薄
 - ・ 簡単に退会を申し出る傾向が増大
- ▽ メリットを求める傾向が増大（ボランティア精神の希薄化）
- ▽ 年金支給先延ばしの影響→退職後も仕事をする必要性と会活動の節調が不可欠
 - ・ 結果として、存在意義の疑問（=退会）に繋がる一要因
- ▽ 階級の世界に生きた会員→退職後も引きずる階級社会に嫌気？
 - ・ 若い会員（任期制隊員）のみならず、殆どの会員（幹曹士）共通と認識

○ 隊友会と部隊の関係及び隊員の意識

- ▽ 相互の関係に大きな変化はないが、隊友会の存在及び活動に関する認知（理解）度は着実に向上
- ▽ 公益社団法人化の影響
 - ・ 隊友会事務所の部隊内設置が禁止→部外施設等に事務所を開設して活動
 - ・ 隊友会事業への部隊車両等の支援禁止→私有車、バス借用等で対応
- ▽ 隊員の意識（資質）
 - ・ 隊友会への入会は当然→自由（選択）に変化
 - ※ 退職後は自衛隊と関わりたくない隊員が散見（どこに問題があるのか？）
 - ・ メリットを求める傾向が増大（ボランティア精神の希薄化）
 - ※ 予備自衛官への志願と隊友会入会は別問題と考える傾向
 - ・ 互助敬愛の精神→自己優先の精神
 - ※ 大家族で揉まれ集団生活に慣れた世代→少子で大事に育てられた世代
 - ※ 昭和50年代後半以降に入隊した隊員が定年を迎える時代

○ 予備自衛官制度の歴史と隊友会の関係

- ▽ 昭和29年：予備自衛官制度創設
 - ・ 任期制隊員主体→逐次、定年退職者主体に変化
 - ・ 隊友会の会員構成は若年組織→逐次、高齢組織（スタートが55歳前後）に変化
 - ・ 隊友会の中核的存在（活動の場が存在）→定年退職後も仕事優先で会活動に制限
 - ※ 長く隊友会に所属→存在意義に疑問、数年で退会する者が増加
- ▽ 平成10年：即応予備自衛官制度導入
 - ・ 入会率が低調（仕事と隊友会活動との両立が困難）
- ▽ 平成14年：予備自衛官補制度導入
 - ・ 隊友会員の入会資格を有す、入会は即応予備自衛官と同じく低調

○ 隊友会の組織

- ▽ 道内の5個地方隊友会
 - ・ 都府県隊友会との整合→名称の変更を要望（支部と誤解）
 - ※ 例：「函館隊友会」又は「北海道函館隊友会」
- ▽ 函館地方隊友会
 - ・ 支部組織の改編：これまで3度に亘り統合・新編→軍部6個支部の統合を検討中
 - ・ 予備自部会を平成13年・女性部会を平成25年に設立（一時期、婦人部が存在）

○ 会勢拡大施策

- ▽ 現行の会勢拡大施策の効果は特段なし
 - ・ 特に、年会員の退会阻止施策に重点を置き具体化することが重要
 - ※ 会費制度の改正により、今後は年会員主体の組織に変化
 - ※ 年会員は入退会が容易→入会時がポイント
- ▽ 会勢拡大→「会勢の維持充実」に表現修正を要望
 - ・ 今や国内の社会環境や隊員の意識などの変化で会勢の拡大は望めないのが現実
 - ・ 真剣に会勢の維持努力をしつつ、真に機能する隊友会を目指した取り組みが必要
- ▽ 隊友会の魅力化と部隊側の意識改革
 - ・ 部隊側の隊友会に対する認識（意識）度を向上
 - ※ 隊友会の活動や各種事業に関する説明を実施
 - ※ 退職したら隊友会に入会すべきとの認識を定着
 - ・ 隊友会の必要性（存在意義）の浸透
 - ・ メリットを求める風潮に対応
 - ※ 隊友会による就職援護支援
 - ・ 仕事との両立が出来る組織（仕組み）作りが必要
 - ・ 階級社会の排除
 - ※ 准・曹の活用と命令口調（上下関係）の抑制（納得した上で業務）
- ▽ 会員の確保：現職隊員の目に触れる形での活動等への支援・協力
 - ・ 真に役立つ直接的な支援・協力→現職隊員と行動を共にする業務に従事
 - ※ 隊員が関心を持つ→入会に繋がる
 - ・ 知見・技能の最大限活用
 - ※ 自己のノウハウ（経験・識能）を発揮→会員の自信と誇りに繋がる
 - ・ O B組織との連携→一体となって活動

○ 隊友会の原点回帰：隊友会とは誰の為、何の為の組織

- ▽ 「かけ橋」に拘らない目的の確立が必要
 - ・ 有事の際の役割：現職を側面から支援し、後顧の憂いなく任務に邁進できる環境作りを確立→普段（平時）から実績を積み上げることが重要
 - ・ 存在意義の明確化
- ▽ 誰の為
 - ・ 自衛隊O B：懇親、生き甲斐、生活に対する不安全感の軽減
 - ※ 目的意識・就職援護（再々雇用の機会を作為）
 - ・ 部隊・現役隊員：ニーズに合致した実のある支援・協力
 - ※ O Bの知見活用、留守家族支援（自衛隊家族会と連携）、隊員の社会感覚増長
 - ・ 国民：かけ橋
 - ※ 自治体の防災活動への協力→自衛官O Bである信頼感と実行力
 - ※ 地域社会（町内会等）行事への参加→リーダーとして役割を期待
- ▽ 何の為
 - ・ 陸海空自衛隊の精強化・任務遂行基盤の確立
 - ※ 人的支援・協力（O Bとして可能な分野）による部隊戦力の増強等で貢献
 - ・ 国民の啓蒙：安保・防衛施策、自衛隊の現状等に関する講演、勉強会等で普及
 - ・ 会員相互の切磋琢磨：親睦、勉強会等